

一般社団法人 日本専門医機構  
第6期第17回理事会 議事録

1. 開催日時 2025年10月17日（金） 16時00分～18時18分
1. 開催場所 日本専門医機構会議室（会場およびWEB会議）
1. 現在理事数 25名
- 出席理事数 23名
- 理事長 渡辺 毅
- 副理事長 角田 徹 齊藤 光江
- 理事 浅井 文和（WEB） 麻倉 未稀 飯野奈津子（WEB）
- 池田 隆徳（WEB） 井上健一郎（WEB） 今村 英仁（WEB）
- 江口 英利（WEB） 大屋 祐輔 岡 明（WEB）
- 岡田英理子（WEB） 北村 聖（WEB） 木村 壯介（WEB）
- 今野 弘之 名越 澄子（WEB） 福原 浩（WEB）
- 古川 博之（WEB） 松村 謙臣（WEB） 松本 陽子（WEB）
- 宮崎 俊一（WEB） 渡辺 雅彦（WEB）
- ※（WEB）は「WEB会議システム」利用による（「WEB会議運用規則」第2条）
1. 現在監事数 3名
- 出席監事数 3名
- 監事 相澤 孝夫（WEB） 兼松 隆之（WEB） 茂松 茂人（WEB）
1. 事務局 事務局長 若松 宏明 他
- 欠席理事数 2名
- 理事 森 隆夫 矢富 裕
1. オブザーバー 生坂 政臣（日本専門医機構総合診療専門医検討委員会委員長）
- 市川 智彦（日本専門医機構専門医認定・更新委員会委員長）
- 鈴木 秀和（日本専門医機構生涯学修委員会委員長）
- 田中 瑞枝（日本医師会生涯教育課）
- 和泉 誠人 加藤 斐菜子 渡邊 航太 平松 格（厚生労働省医政局医事課）  
（全て敬称略）

議事次第

I. 第6期第16回理事会（9月19日開催）議事録の確認

II. 協議事項

1. 総務委員会

- (1) 令和8年（2026）年度事業計画
- (2) 第7期役員選考
  - 1) 理事及び監事候補者選考スケジュール
  - 2) 理事及び監事候補者選考委員会委員 推薦依頼
- (3) 専門医制度整備指針 運用細則の改定
- (4) 規程改定
  - 1) 職員就業規則

2. 将来構想委員会

- (1) 若手専門医部会のメンバーの選出について

3. 専門研修プログラム委員会

- (1) 基本領域 2026 年度プログラム審査について
- (2) 皮膚科プログラム整備基準変更について

4. 専門医認定・更新委員会

- (1) 機構専門医認定・更新二次審査について
  - 1) 基本領域認定審査：内科、病理、脳神経外科、臨床検査、外科

- 1) 基本領域認定審査：内科、病理、脳神経外科、臨床検査、外科
- 2) 基本領域更新審査：救急科
- 3) サブスペシャルティ領域認定審査：放射線診断、放射線治療
- (2) 更新基準改訂案（麻酔科）
5. 生涯学修委員会
  - (1) 編集会議議員追加について
6. 地域医療・定員問題検討委員会
  - (1) 近畿中央病院内科専門研修プログラムからの要望について
  - (2) 厚生労働大臣からの意見及び要請に対する回答案について
7. その他

### Ⅲ. 報告事項

1. 各種委員会報告
  - (1) 総務委員会
  - (2) 専門研修プログラム委員会
  - (3) 研究医養成に関するワーキンググループ
  - (4) 専攻医募集方法に関する検討ワーキンググループ
  - (5) 専門医認定・更新委員会
  - (6) 専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新）合同会議
  - (7) サブスペシャルティ領域検討委員会
  - (8) 総合診療専門医検討委員会
  - (9) 地域医療・定員問題検討委員会
  - (10) 必要専門医数検討ワーキンググループ
2. 高額取引報告
3. その他
  - (1) 医療施設運営費等補助金交付要綱の一部改正について
  - (2) 次回（10月20日）定例記者会見について
  - (3) その他

### Ⅳ. その他

16時00分、定刻に至り、理事長より挨拶の後、出席理事数の確認があり、本理事会の成立を宣言し議事を開始した。

## I. 第6期第16回理事会（9月19日開催）議事録の確認

渡辺理事長より、第6期第16回理事会（9月19日開催）の議事録の確認が行われ、問題がある場合は申し出て頂くこととした。

## II. 協議事項

### 1. 総務委員会

#### (1) 令和8（2026）年度事業計画

岡理事より、令和8年度（2026年度）事業計画の作成スケジュールと様式が諮られ、承認された。本事業計画は、総務委員会にて取りまとめ、年度末の臨時社員総会に報告する予定である。

#### (2) 第7期役員選考

##### 1) 理事及び監事候補者選考スケジュール

岡理事より、第7期理事及び監事候補者選考に関するスケジュール案が諮られ、承認された。

##### 2) 理事及び監事候補者選考委員会委員 推薦依頼

岡理事より、当機構から各団体に送付する理事及び監事候補者選考委員会委員の推薦依頼文書の案、各団体から当機構への推薦状の案および発送について諮られ、承認された。なお、従来推薦状の提出方法は紙のみであったが、今回よりPDFでの提出を可とすることとなった。

##### (3) 専門医制度整備指針 運用細則の改定

岡理事より、2017年に制定した「専門医制度整備指針運用細則」について、現状の運用との整合性を取る形で全面的に改定した案が示された。本理事会審議の場では特段の意見等は出なかったことから、そのほか意見等がある場合には1週間以内に申し出て頂くこととし、特段の異議がなければ承認とみなすことが了承された。なお、本改定作業は、各委員会に所管部分の確認および修正を依頼し、総務委員会でき取りまとめる形で進めたことが補足説明された。

##### (4) 規程改定

##### 1) 職員就業規則

岡理事より、「職員就業規則」第50条（退職願）について、残余の年次有給休暇に関する記載を追加する改定案が諮られ、承認された。

### 2. 将来構想委員会

#### (1) 若手専門医部会のメンバーの選出について

名越理事より、若手専門医部会のメンバーについて、19の基本領域に対し、できれば40歳未満を前提として男女各3名ずつ推薦を依頼し、専門領域、地域、性別、大学・病院の別などに偏りがないよう委員会において選考した結果、男性19名および女性19名の選出を決定したことが諮られ、承認された。

理事からは、若手専門医部会の任期について確認があり、名越理事より、本部会で策定する部会運用の規程で任期も規定すること、ある程度の期間は務めていただきたいこと、本部会の見解は、将来構想委員会と交流しながら決めていくことが説明された。

さらに、渡辺理事長より、将来構想委員会との交流・意見交換を行うだけでなく、他の委員会が将来構想委員会を介して若手専門医部会に対して意見を求めることや議論を依頼することも可能とし、若手の意見を取り入れた制度設計に生かしたいとの意向が示された。

### 3. 専門研修プログラム委員会

#### (1) 基本領域 2026 年度プログラム審査について

岡田理事より、2026年度の専門研修プログラムの審査を行った結果、新規プログラム99件、更新プログラム127件、合計226件を委員会として承認したことが諮られ、承認された。また、更新対象のうち更新を行わず廃止となったプログラムが3件、更新対象外のうち廃止となったプログラムが5件あったことも併せて報告された。

#### (2) 皮膚科プログラム整備基準変更について

岡田理事より、皮膚科領域の専門研修プログラム整備基準について、同領域では基幹施設の条件として2名以上の指導医を必要としており、途中で基幹施設の要件を満たさなくなった場合、再認定あるいは認定取り消しまで6ヶ月の猶予を与えると規定されているが、統括責任者以外に、妊娠、出産、育児、介護などによる時短勤務を行っている場合の規定を追加する改定案が諮られ、承認された。

渡辺理事長より、働き方改革によって男女を問わず育児休暇取得や時短勤務が増加することが予想されるため、他の領域も皮膚科に倣って同様の改定を行うよう推奨してはどうかとの提案が行われ、岡田理事からは、他の領域の規定を調べたうえで、委員会にて検討したいとの回答がなされた。

### 4. 専門医認定・更新委員会

#### (1) 機構専門医認定・更新二次審査について

##### 1) 基本領域認定審査：内科、病理、脳神経外科、臨床検査、外科

名越理事より、機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格した内科（2024年度1名）、病理（77名）、脳神経外科（211名）、臨床検査（11名）、外科（658名）の各領域の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として新規認定したことが報告され、承認された。なお、内科2024年の1名はCOVID-19 措置対象で修了要件を満たした者の追加申請である。

##### 2) 基本領域更新審査：救急科

名越理事より、機構の定めた更新基準に基づき学会の一次審査に合格した救急科領域（1,021名）の専門医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として承認したことが報告され、認定が承認された。

また、救急科（8名）の更新休止について諮られ、承認された。

##### 3) サブスペシャルティ領域認定審査：放射線診断、放射線治療

名越理事より、機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格した放射線診断（152名）、放射線治療（52名）の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定サブスペシャルティ領域専門医として新規認定したことが報告され、承認された。

## (2) 更新基準改訂案（麻酔科）

名越理事より、麻酔科領域の専門医更新基準について、多様な地域における診療実績が認定された場合は必修講習Bの最低5単位の取得は免除となる規定を削除する改定案が諮られ、承認された。

## 5. 生涯学修委員会

### (1) 編集会議議員追加について

齊藤副理事長より、共通講習eラーニングのコンテンツ作成を担う編集会議の議員に「治療と仕事の両立支援」の分野で活動する医師を追加することが諮られ、承認された。

## 6. 地域医療・定員問題検討委員会

### (1) 近畿中央病院内科専門研修プログラムからの要望について

渡辺理事長より、近畿中央病院および日本内科学会から、同院の診療休止に伴う内科専門研修プログラム専攻医への配慮について、具体的には、同プログラム専門研修中の専攻医数十名の移動先として、本来であれば、大阪大学附属病院を連携施設にしたシーリング対象外の地域にあるプログラムまたはその周辺の地域が望ましいが、専攻医の個別状況によっては、受入可能な病院が必ずしも多くない可能性から、今回特別措置として大阪府等のシーリング対象地域および兵庫県等の当該年度のシーリングおよび専攻医採用定員以上となったプログラムに受入れを認めて欲しいとの要望があり、委員会としては承認したことが説明され、承認された。

なお、理事からは、移動を受け入れた医療施設に対し、今回限りの特例措置であることを十分に理解してもらう必要があるという意見が出た。また、齊藤副理事長より、兵庫県に加えて近隣にシーリング対象外の県があるなかで特例を認めた根拠を明らかにしておく方がよいという意見が出され、これに対しては、渡辺理事長から、専攻医の移動先を大阪府にするという措置ではなく移動先の候補に大阪府の医療施設を含めても良いという措置であること、実際の移動先が選定された後には、当機構に申請のうえ、専門研修プログラム委員会および理事会の審査を経て認められるとの説明がなされた。

### (2) 厚生労働大臣からの意見及び要請に対する回答案について

渡辺理事長より、令和8年度専攻医募集におけるシーリング案に関する厚生労働大臣からの意見及び要請に対する回答案が諮られた。

厚生労働大臣からの意見は、①全般的な事項として、医療提供体制の確保への配慮・専門研修の質の向上等の観点からの課題把握、シーリング対象外の都道府県の医師少数区域に専門研修指導医を常勤で派遣している都道府県・診療科に対する通常枠への定員加算、②連携プログラム等についてとして、連携プログラムの連携実績の把握、特別地域連携プログラムの推進に向けた取り組みの推進、③専門研修指導医の派遣実績の詳細な分析と検討、④その他として、関係者の意見聴取、専門研修に関する情報収集およびデータ整備、を要請するものであり、当機構からの回答は、これらの要請に応えるための当機構の取り組みや実施実績および今後の取り組み予定について述べたものである。

本件は、10月23日が回答期限のため、意見がある場合には10月20日までに申し出ていただくこととし、特段の異議がなければ承認とみなすことが承認された。

### (3) 大阪府医療対策協議会からの要望に対する回答について

渡辺理事長より、大阪府医療対策協議会から、地域連携枠・特別地域連携枠が大阪府に配分されないことによる医療体制への影響に鑑み、シーリング制度の見直し及び連携枠の設置を求める要望が出されたことが説明された。これに対し、厚生労働省と連携して制度の改善を目指す、当機構単独では制度に関して発言する権限がない旨を回答することが諮られ、承認された。

なお、理事からは、大阪府医療対策協議会は行政の組織ではないか確認があり、大阪府医師会に所属したことがある監事より、大阪府の意向により大阪府医療対策協議会がこの要望書を発出した可能性が高いという説明がなされた。

## 7. その他

特になし。

## Ⅲ. 報告事項

### 1. 各種委員会報告

#### (1) 総務委員会

岡理事より、10月1日に2025年度第2回総務委員会を開催したことが報告され、プライバシーマーク更新に伴い、個人情報保護規定に不足していた『緊急時の対応』を追記・改定したことが報告された。また、2025年第1回総務委員会（6月2日開催）の議事録が提示された。

#### (2) 専門研修プログラム委員会

岡田理事より、麻酔科で7件、泌尿器科で2件、総合診療で1件、救急科で3件、産婦人科で1件、眼科で1件、リハビリテーション科で2件の連携施設の追加申請があり、承認したことが報告された。また、10月6日に2025年度第7回専門研修プログラム委員会を開催したことが報告された。

#### (3) 研究医養成に関するワーキンググループ

岡田理事より、10月3日に2025年度第4回研究医養成に関するワーキンググループを開催したことが報告された。

また、2026年度臨床研究医コースの応募状況の最終結果について、14領域定員40名に対し応募者が12名であったこと、責任医療機関による応募者専攻医の判定が行われ1名の不採用者が出たことにより最終的な採用者は11名となったこと、当該1名の不採用理由は通常の専攻医募集への変更であったことが報告された。なお、前年度の採用者は25名であったことから、今回14名の減少となった要因や次年度に向けた対応について、ワーキンググループにて検討していく意向が示された。そのほか、修了認定の対応機能を備えたシステム改修の詳細や、2026年度から実施する日本専門医機構臨床研究医優秀賞の受賞講演会の概要について確認し、引き続き審議も行う意向が示された。

齊藤副理事長より、優秀賞受賞者に臨床と研究の両立方法を聞きたいとの意見があった。また、臨床研究医を育てるための財源の確保について現在は当機構の役割ではないが、将来的にこれを担う手立てを考えて行くことが必要ではないかとの意見が出された。これに対して、岡田理事および渡辺理事長より、受賞者だけでなく本コースを終えた全ての専攻医や基幹施設側にもヒアリ

ングを行っており、次世代の育成に生かしていきたいとの意向が示された。また、財源についても本ワーキンググループで議論を行っており、引き続き検討していくことが報告された。齊藤副理事長からは、臨床研究医コースの専攻医や施設にヒアリングを行っているのならば、それを広報することが重要だという意見が出された。これに対して、渡辺理事長より、専門医制度を紹介するパンフレットおよび臨床研究医コースを紹介するパンフレットを作成したこと、研修医が集まるレジナビフェアで配布していることが説明された。齊藤副理事長からはさらに、大学に協力を仰ぎパンフレット配布や広報を行う等を増やすことが必要だとの意見が出された。

別の理事からは、臨床研究医コースに参加していない領域や研修プログラムが存在しても専攻医の応募がない領域等、領域によって温度差があることが指摘され、研究が重要であることを否定する学会は存在しないにも関わらず本コースに積極的ではない領域があることについて、その要因を解析することが重要ではないかという意見が出された。また、齊藤副理事長より、臨床研究医コースではなく一般の専門研修でも幾ばくかの研究業績を求める制度とすることで、研究に対する全体的な気運を高めることができるのではないかという意見が出された。これらの意見を受けて、本ワーキンググループで引き続き検討していくこととなった。

#### (4) 専攻医募集方法に関する検討ワーキンググループ

北村理事より、3月31日に「専攻医募集方法に関する検討ワーキンググループシンポジウム」を開催しコンピュータによるマッチングシステムの可能性を提示したこと、議論を先に進めるために、マッチングシステムを導入した場合の将来象を提示するための検討を、ワーキンググループにて開始したことが報告された。

理事から、「女性医師が多い科では出産・育児等のライフイベントへの配慮が十分でない」と導入は難しい」等の否定的な意見を聞いたことがあるとの意見が出されたほか、本シンポジウムの動画視聴要望があり、事務局で対応することとした。齊藤副理事長からは、臨床研修の必須診療科ではない基本領域からは機械的なマッチングシステム導入への否定的意見が出ていることが説明され、医学部生や臨床研修医に対し自領域を知ってもらうアプローチが必要だという意見が出された。北村理事からは、臨床研修の必須診療科ではない領域が不利だという意見については、現在の制度でも同じだと思われるとの見解が示された。渡辺理事長からは、2023年度に厚生労働省の補助金を受けて当機構で行ったアンケートで、専攻医が診療科を決めた時期を訊ねており、小児科のように医師を目指す段階で決心している専攻医が多い領域もあれば、臨床研修の経験から決めたという領域もあることが判明しているため、当該データを改めて見直す意見が出された。

#### (5) 専門医認定・更新委員会

名越理事より、9月4日に開催された2025年第6回専門医認定・更新委員会の議事録が提示された。また、基本領域専門医のデジタル認定証のデザインが全基本領域学会の確認を経て確定したこと、紙で発行している認定証の縁のデザインについて著作権の問題により2026年1月から変更することが報告された。そのほか、渡辺理事長から、学会認定から機構認定に移行する専門医にもマイページ登録を推奨し、デジタル認定証を普及する方針だが、ITに不慣れな世代のサポートが必要となるため、これを外部委託することを検討中であることが報告された。

#### (6) 専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新）合同会議

渡辺理事長より、8月4日に開催された、2025年度第2回専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新）合同会議の議事録が提示された。

#### (7) サブスペシャルティ領域検討委員会

江口理事より、10月3日に2025年度第7回サブスペシャルティ領域検討委員会を開催し、8月20日に開催したサブスペシャルティ領域懇談会に対する領域学会等からの意見について確認のうえ意見交換を行ったこと、本件については継続審議となったことが報告された。

渡辺理事長より、複数の基本領域からなるサブスペシャルティ領域研修における必須経験の60%以上を共通としなければならないとする規定（いわゆる「6割ルール」）に対して強く反対の姿勢を示している領域や、専門医認定料・更新料について疑問を呈している領域に対して、個別に話し合う機会を設けつつ、検討を進めていく方針であることが説明された。

理事からは、6割ルールや認定料・更新料の問題について臨時理事会などを開催し議論する予定はあるのか、領域と個別に話し合う際は当機構の方針は変えないという姿勢で臨むのか確認があり、渡辺理事長から、本委員会で継続審議中であるため確かなことは言えないが、2年間をかけて議論し理事会決定した6割ルールを撤回するのではなく柔軟な運用で対応することを考えているという委員会の議論の進捗状況が説明され、個別懇談でも方向性を伝えることはあり得るとの回答がなされた。別の理事からは、理事会マターとして議論をするため臨時理事会を開催すべきであり、懇談会等を開催する際には事前に全基本領域学会の賛同を得るべきであるという意見が出され、渡辺理事長より、各委員会で議論し理事会にあげるという当機構の意思決定システムへの理解を求め、さらに6割ルールについて決定までのプロセスを含め理事が深く理解しているとは言えないので、サブスペシャルティ領域検討委員会での議論を待つて欲しいとの意向が示された。

齊藤副理事長からは、懇談会の席上および懇談会後に寄せられた意見・要望を現時点で共有して欲しいとの意見が出された。別の理事からも、理事が問題を理解し考える時間をつくって欲しいとの意見が出された。これらに対しては、渡辺理事長より、対応を進めるとの回答があった。江口理事からも、委員会としても理事の意見を聞くことは歓迎するが、理事会で決議した方針を変えるならば理事会での議論が必要であるとの見解が示された。別の理事から、社員総会では本件規定の意味を理解しないまま感情的な反対意見が出ていたように思われるが、本委員会の滝田委員長が先の懇談会の場で6割ルールが決定した経緯を明確に説明されていたので、その際に使われた資料も合わせて理事に配布して欲しいとの意見が出された。そのほか、理事より、総合内科領域の審査の進捗状況について確認があり、渡辺理事長より、総合診療領域との役割分担や名称への疑義があり保留となっていることが説明された。

#### (8) 総合診療専門医検討委員会

飯野理事より、9月16日に第14回総合診療専門医検討委員会が開催され、特別連携施設での内科研修を実績として認めないとした2023年9月の整備基準改定を2025年度以降に研修開始した専攻医から適用すると決めたこと、また、内科研修を特別連携施設で実施している（実施していた）プログラムにその理由を尋ねたアンケート結果をもとに研修のあり方などを検討していく予定であることが報告された。

#### (9) 地域医療・定員問題検討委員会

渡辺理事長より、9月17日に地域医療・定員問題検討委員会が開催され、本理事会で審議した項目のほかに、産業医科大学での研修を離脱した卒業生に関する同大学からの要望への対応等を検討していることが報告された。

#### (10) 必要専門医数検討ワーキンググループ

齊藤副理事長より、9月20日に開催したシンポジウムの開催報告があり、当日の参加人数は156名であったこと、当日参加できなかった事前登録者に対してはオンデマンドでの配信を行う予定であること、当日のアンケートでは賛否含めた意見を頂戴したこと、アンケート回答者の一部には個別に面談してより掘り下げた意見を聞きたいと考えていることが報告された。

#### (11) 将来構想委員会

名越理事より、9月30日に2025年度第1回将来構想委員会を開催したことが報告された。また、2024年に新たに認定された各領域10名程度の専門医を対象に行ったアンケートの結果がまとめ、これにより明らかになった学会発表に要した平均時間、和文論文発表に要した平均時間を当機構の公式サイトに掲載する等して基本領域学会等に情報提供したいと考えていることが報告された。さらに、2025年度は新規認定専門医全員を対象としたアンケートを実施する予定であることが報告された。

### 2. 高額取引報告

事務局より、2025年9月支払い分における高額取引が報告された。

### 3. その他

#### (1) 医療施設運営費等補助金交付要綱の一部改正について

福原理事より、厚生労働省の医療施設運営費等補助金交付要綱が一部改正されたこと、令和7年度の当機構に対する交付基準額は2億6,086万8,000円、補助金交付予定額は交付基準額の2分の1である1億3,043万4,000円であること、現在、交付申請の準備を行っていることが報告された。

#### (2) 次回（10月20日）定例記者会見について

浅井理事（広報委員会委員長）より、次回の定例記者会見を10月20日に開催し、次第内容は若手専門部会についておよびリカレント教育についてとすることとなった。

### IV. その他

特になし。

最後に、本日の理事会は、Web会議システムにより、出席者の音声及び映像が即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同等に適時適格な意見表明ができる状態であり、また本日の理事会開催中は同システムに終始異常がなかった。

#### 本理事会での決定事項

- ・令和8年度（2026年度）の事業計画のスケジュールおよび様式を承認した。
- ・第7期役員選考のスケジュールを承認した。
- ・第7期役員選考のための選考委員会委員推薦依頼書等の様式および発出を承認した。
- ・専門医制度運用指針の運用細則を現状に合わせて改定することを承認した。
- ・職員就業規則の改定を承認した。

- ・若手専門医部会のメンバー選出を承認した。
- ・2026年度の基本領域の専門研修プログラムの審査結果を承認した。
- ・皮膚科領域におけるプログラム整備基準の変更を承認した。
- ・機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格した内科（2024年度1名）、病理（77名）、脳神経外科（211名）、臨床検査（11名）、外科（658名）の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として新規認定したことを承認した。
- ・機構の定めた更新基準に基づき学会の一次審査に合格した救急科（1,021名）の専門医について、委員会での二次審査の結果、機構認定専門医として更新認定したことを承認した。
- ・機構の定めた認定基準に基づき学会の一次審査に合格した放射線診断（152名）、放射線治療（52名）の専攻医について、委員会での二次審査の結果、機構認定サブスペシャリティ領域専門医として新規認定したことを承認した。
- ・麻酔科領域における専門医更新基準の改定を承認した。
- ・生涯学修委員会の編集会議の議員追加を承認した。
- ・近畿中央病院内科専門研修プログラムにおいて閉院に伴う専攻医移動に対する特例措置を認めることを承認した。
- ・厚生労働大臣からの意見及び要請に対する回答案を承認した。
- ・大阪府医療対策協議会からの要望に対する回答案を承認した。

#### 今後の会議予定

- ・第6期第18回理事会 2025年11月21日（金）16時00分～18時00分

以上

以上をもって、本日予定された議事を終了し、18時18分に散会した。この議事内容を明確にするため、この議事録を作成し、定款第33条第2項の規定に従い、出席した代表理事および監事が記名押印する。

2025年10月17日

理 事 長 渡 辺 毅   
渡 辺 毅

副 理 事 長 角 田 徹   
角 田 徹

副 理 事 長 齊 藤 光 江   
齊 藤 光 江

監 事 相 澤 孝 夫   
相 澤 孝 夫

監 事 兼 松 隆 之   
兼 松 隆 之

監 事 茂 松 茂 人   
茂 松 茂 人